

日台の社会構造，家族構造の変動と ひとり親世帯の支援施策に関する比較研究

大 友 優 子
山 西 裕 美
大 友 康 博

【抄録】

東アジアでは経済のグローバル化の進展等に伴う社会構造，家族構造の変動がみられ，それに伴う子どもの貧困問題が顕在化している。子どもの貧困問題の要因の1つとして，社会経済的条件から低所得層が多い母子世帯の問題があげられる。

本稿は，第一に，日本と台湾の社会構造，家族構造を比較した。その結果，日本は婚姻率，離婚率が台湾より低く，合計特殊出生率は高く維持されていた。一方，台湾は，婚姻率，離婚率が日本より高く，合計特殊出生率は低かった。これにより，日本は台湾よりも安定した家族構造であると考えられる。

第二に，ひとり親世帯の支援施策の比較を行った。日本はひとり親（母子世帯）に限定した支援，当事者による支援，全国の自治体の画一的な支援が中心であるのに対し，台湾の場合は，家族構成にかかわらず低所得者への支援，当事者以外からの支援，自治体毎に地域実態等を反映した支援が中心であるという差異がみられた。

キーワード

台湾　ひとり親世帯　社会構造　家族構造　支援施策

はじめに

アジアでは経済のグローバル化の進展等に伴う社会構造，家族構造の変動がみられ，それに伴う子どもの貧困問題が顕在化している。子どもの貧困問題の要因の1つとして，社会経済的条件から低所得層が多いひとり親世帯（特に母子世帯）の問題があげられる。

本稿は，日本と台湾における社会構造，家族構造の変動の比較を行うとともに，両地域のひとり親世帯の支援施策の比較を行った。

第1章 日台のひとり親世帯の社会構造と家族構造

1. はじめに

近年、東アジアでは経済のグローバル化やサービス化が進み、産業構造の変化と若年者の失業問題が深刻である。また、それに伴う未婚化や少子高齢化の進行など家族構造の変化も急速に進行し、日本も台湾も、経済成長とともに社会問題も顕著になってきている。

失業や離婚の増加など、雇用や家族構造が不安定化する中でも、特にその変化の影響を受けやすい子どもの貧困問題は両国に共通した大きな社会問題の一つといえる。

子どもの貧困問題の要因の一つとして、ひとり親家庭、特に比較的收入が低くなりがちな母子家庭で育つことは、子どもにとって教育や文化、医療など人生における様々な場面に影響を及ぼし、進学や就職でも機会を奪われてしまう。そのため、大人になっても経済的にも不安定な生活に陥りやすく、階層の再生産をもたらすことに繋がり易い。そのため、母子家庭における子どもの貧困に焦点を当てると、その国の福祉施策がどれだけ有効であるかが課題となる。

近年、国家間の福祉体制について国際的な比較研究が数多く進められている。特にE. アンデルセンの福祉国家体制の分類は福祉国家の多様な在り方に焦点を当て類型化しているため、数々の研究において比較の視座としてよく用いられている。

E. アンデルセンの福祉国家体制の分類では、日本では家族が主に子育てや介護などの福祉を担う家族主義と分類されている。そして、この家族における福祉とは近代家族的な性別役割分業に基づき、主に女性が担っているのが特徴である¹⁾。

さらに、この家族主義的な日本の福祉制度の在り方は、税制上などで既婚女性を保護する一方、ひとり親家庭、特に母子家庭にとっては、制度的保護からも男性中心の労働市場からも排除されることになり、母子家庭の母親や子どもに貧困をもたらしている大きな要因ともなっている。近年のひとり親家庭に対するワークフェア施策もひとり親家庭の母親に対する正規雇用化への効果は弱く、この枠を出ない。

この家族主義的な福祉国家の在り方はアジアの国々の特殊性とも指摘され²⁾、同じアジア的家族観を共有するとして日本と台湾も似ているようにも思われる。東アジア諸国間の違いに対し、北欧主導の福祉国家論では東アジア諸国については、「東アジアモデル」、「東アジアレジェーム」など北欧の福祉国家に対して同質的残余として見なされがちである³⁾。

しかし、近年の東アジアを対象とした比較研究においても、日本と台湾では社会構造の違い、すなわち資本主義経済の多様性とそれに関連した社会保障体制など国家福祉の在り方も異なり、単一の「東アジア型」福祉の存在が否定されている⁴⁾。家族構造においても、日本と台湾における労働市場における女性のキャリアパターン、既婚で幼い子どものいる有職女性を支える親族ネットワークの強さ、外国人労働者であるメイドの存在などの違いがあることが指摘されている⁵⁾。

また一方で、人口構造においては、日本が欧米の半分ほどの期間で少子高齢社会が進行したのに対し、台湾や韓国などの経済発展が目覚ましい東アジアの国々は日本よりもさらに短期間に少子高齢化が進行しつつある。人口ボーナス（Demographic Bonus）の期間が大変短いまま人口オーナス（Demographic Onus）を迎えつつあり、これらの変化に国家の社会福祉制度の整備が間に合わない福祉国家としては後発国とも位置付けられている⁶⁾。このように、同じ東アジアの国々の間においても家族構造や人口構造に多様性や異質性がみられ、北欧の福祉国家の在り方に対する残余モデルとして一括して説明できるものではない。

特に1990年代以降の短期資本移動の自由化によってもたらされた「行き過ぎたグローバル化」⁷⁾により東アジア諸国にもたらされた1997年－98年のアジア通貨危機以降は、未曾有の高失業率と、これまで国家福祉の補てん的役割を果たしてきた家族福祉の限界、民主主義国家として要求される福祉ニーズへの対応に直面することとなり、東アジアの国々は福祉国家としての拡充が求められることとなった⁸⁾。

日台両国間にみられるこれらの世界経済の影響に加え、人口構造や家族構造の違いは、同じ東アジアに位置する日本と台湾の母子家庭の実際の暮らしにも、違いもたらされるものと推測できる。両国における母子家庭への福祉施策の対応を考える場合、各国の社会構造や家族構造の違いを背景に、取られている福祉施策の有効性について検討する必要がある。

2. 台湾の家族変化の特徴―「圧縮的近代」の進行と家族主義

本節では、欧米との比較から台湾を含め東アジアの国々の家族変化の特徴を人口学の視点から確認し、福祉政策における家族主義の課題について検討することを目的とする⁹⁾。

（1）少子高齢化現象

現代の東アジアの国々にみられる家族変化の特徴としては、欧米以上に人口置き換え水準を下回る少子化の進行を確認することができる。

東アジアの国々では、1997年－98年のアジア通貨危機以降、急激な未婚化や少子化が進行している。韓国については、急激に進む人口転換の背景には欧米に比べ短期間の経済発展によってもたらされた「圧縮化された近代」（compressed modernity）¹⁰⁾の進行ゆえの急激な少子高齢化などの「圧縮的な家族変化」（compressed family changes）^{11) 12)}が指摘されている。

台湾の場合、日本と比較すると、年齢階級別人口構成はまだ生産年齢人口が多い。一方で、少子化が進行している結果、2011年の人口ピラミッドで図表の通り、同年日本の「釣鐘型」と比較すると「つぼ型」であり、高齢化率も日本の23.3%に対し10.3%である。

しかし、少子化の進行は急激なので台湾の2013年の合計特殊出生率は1.07と、日本の1.43よりもさらに低くなっている。合計特殊出生率の推移の傾向は、アメリカや北欧諸国では2.0近くの水準で2004年から2013年の10年間はそれほど大きな変化なく推移しているのに対して、タイは2006年から低下始めており、日本、シンガポールや韓国のなどの東アジアの国々は、この

10年間は1.30から1.00を割る水準で移動しており、中でも台湾の特徴は東アジアの中でも低く推移していることである。全体的に北欧やヨーロッパの国々に比べ低い東アジアの国々の中でもこの約10年の少子化の進行はやはり大きいことが窺われる。

(2) 婚姻率と離婚率

このように、日本以上に急激な少子化が進行しつつある台湾だが、平均初婚年齢は男性で32歳、女性で30歳（2013年）であり、日本の男性31歳、女性30歳とほぼ変わらない。むしろ、2013年の普通婚姻率は台湾が6.3と日本の5.3より高く、婚姻率については、台湾は日本よりも高低が激しいものの高い状態で推移している。

同じ東アジア諸国の中での違いとしては、日本は、合計特殊出生率が漸増傾向にあるのに対し、婚姻率はこの10年間低下しており、出生数低下の原因が表れている。これに対し、韓国は合計特殊出生率が低い一方で婚姻率が高いが、台湾も高低の変化があるにしても婚姻率に同様の傾向が窺え、同じ東アジアの国であっても台湾や韓国は日本と異なり、婚姻率が高いながらも出生率低下が起こっているのが異なっている。これらの二国では、正規の結婚規範がまだ日本より高いが、出産は避けられていることが窺われる。

これに対し、事実婚の進んでいるフランスでは法律婚が減っていることを反映して婚姻率が一貫して低下しているものの、社会における婚外子割合は高く、先の合計特殊出生率の推移でも他の国々と比べると比較的高い。

普通離婚率については、出生率が高いアメリカは離婚率においても3.5前後を維持しており、ヨーロッパ諸国やアジア諸国よりもかなり高い。また、事実婚が多いために婚姻率が低いフランスや、未婚率の上昇を背景に婚姻率が低下している日本では、離婚率自体は高くないが、前述のように婚姻率が高い台湾や韓国の離婚率は、他の国に比べると比較的高い傾向を示している。

家族に関する基本的な人口学における指標の比較からも、同じ東アジアの国でも台湾や韓国と日本とは違いが見られる。日本は、婚姻率の減少が出生数の減少に結びつきながらも、離婚率自体は台湾や韓国より低く、合計特殊出生率も比較的1.4前後で維持されている。これら2か国より、日本は比較的安定した家族構造であるといえる。

これに対し、韓国や台湾は、その著しい経済成長からも周辺のアジア諸国から移民による外国人の花嫁が多いため、婚姻率が高い一方で文化も異なる国際結婚ゆえに家族が不安定になりやすく、離婚率も高まりやすい。本稿における台湾のひとり親家庭の問題の背景としてもこの点は考慮を要する。

以上の家族構造の比較から、日本も含め、台湾や韓国など、東アジアの国々の家族変化でも、出生率の低下や初婚年齢の上昇といった変化がみられる。しかし、東アジアの国々にみられるこれらの現象は、ヨーロッパ各国における法律婚に基づく婚姻規範の低下と事実婚の増加を背景とした婚姻率の低下とはまた違った要因をもつものと考えられる。

しかし同じ東アジア諸国の中でも、台湾や韓国は日本と異なり、むしろ婚姻率は高いが離婚率の高さも同様に確認され、それぞれの国における経済発展の時期や期間、親族構造の違いに加え、グローバル経済の避けがたい影響も反映されていると考えられる。

このような家族変化の違いについて、次節においてその背景を福祉国家の体制との関係から考えてみることにする。

（3）東アジアにおける「圧縮的近代」と家族主義—家族変化と家族政策との関係より

オランダの人口学者バン・デ・カーの人口転換理論における「第二の人口転換」は、人口置き換え水準をさらに割り込む少子化と、離婚率の上昇、婚外子の増加など欧米で行った家族に関する価値観の変化によって引き起こされた現象を特徴とする¹³⁾。背景には、ギデンズのいう「親密性の変容」によってもたらされたライフスタイルの個人化がある¹⁴⁾。

前節で取り上げた東アジアの国々の家族変化では、欧米以上の人口置き換え水準を下回る少子化の進行を確認することができた一方で、むしろ婚姻率の高さと離婚率の高さも同様に確認された。この東アジアの家族変化も欧米のような「第二の人口転換」として同様に位置づけることができるのだろうか。

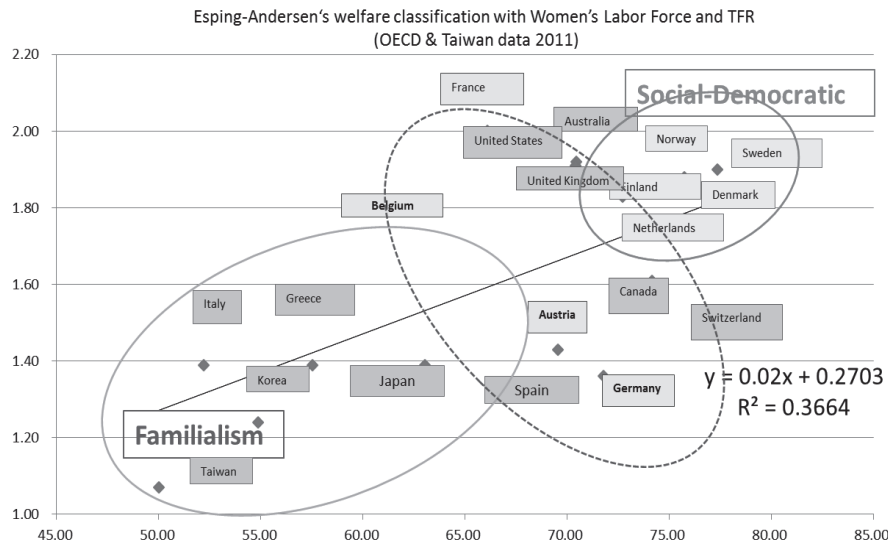
日本の婚姻率の低下は欧米のような事実婚や婚外子が増えているといった家族の価値観の多様化では裏付けられない。未婚化や少子化など「脱家族化」や「個人化」と呼ばれる家族現象は、従来家族関係に意識されることのなかった解消可能性や選択可能性が含まれる「家族の本質的個人化」として受け止められる。むしろ、今日の生涯未婚率の上昇は、結婚したいのに相手に選んでももらえない、家族がつかれない「家族難民」として捉えられている¹⁵⁾¹⁶⁾。

また、韓国では欧米先進国に比べ1960年代以降の短期間における急激な経済成長を遂げた「圧縮化された近代」(compressed modernity)が進行した¹⁷⁾。それゆえ、アジア通貨危機(IMF 経済危機)以降急激に進む婚姻率の低下や晩婚化、極低出生率(ultra low fertility)、離婚や国際結婚の増加などの家族変化は、「圧縮的な家族変化」(compressed family changes)と呼ばれている¹⁸⁾。この短期間における近代化の進行による国の経済成長優先施策と急激な家族変化に加え、経済のグローバル化によってもたらされるU・ベックがリスク社会と位置付ける「第二の近代」は、台湾も含めて東アジアの国々に対して、社会保障制度が未整備のまま失業や少子高齢化への対応という課題を与えている¹⁹⁾。

家族に対する扶養や福祉の責任範囲を狭めるため、未婚や少子化による家族の有効範囲の縮小化や先送り、あるいは離婚による改造の必要が生じる。チャンは、東アジア諸国で進行している少子化や未婚率、離婚率の上昇など急激な個人化は、家族がむしろリスク化しているとして「個人主義なき個人化」あるいは「リスク回避的個人化」とも指摘されている²⁰⁾。

日本は、前節で確認したように台湾や韓国よりも比較的安定した家族構造であり、日本の「第二の人口転換」は1970年代半ば以降というヨーロッパと東アジア諸国との中間的な時期における現象として「半圧縮的近代」と位置付けられ、台湾や韓国などの他の東アジアの国々よ

図1 女性の労働力率と合計特殊出生率



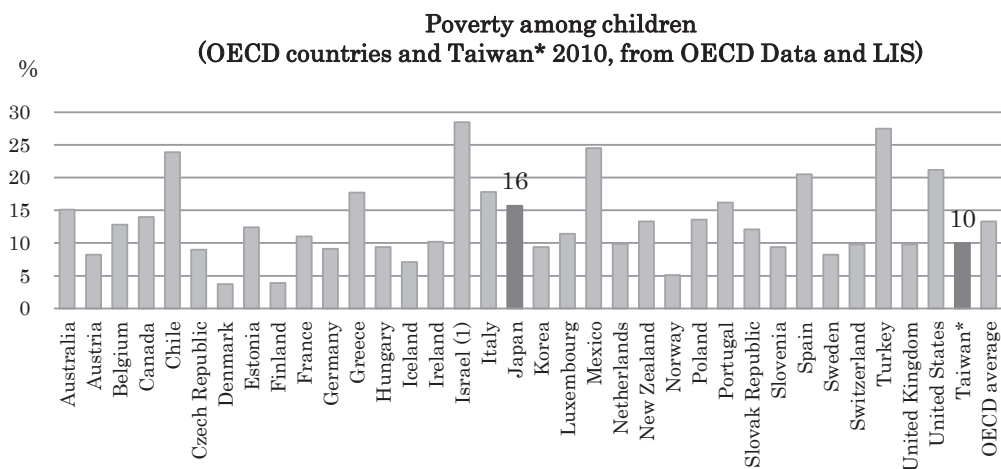
りも変化が急ではない²¹⁾。しかし、1973年のオイルショックにより福祉国家の在り方としての見直しを迫られた日本は、家族による相互扶助と自立自助に基づく日本型福祉社会構想のもとに出された1979年の「家庭基盤の充実に関する対策要綱」、翌年の妻の相続分の引き上げ、国民保険の第三号被保険者制度や配偶者特別控除などの主婦優遇の制度改革が次々に行われた。この結果「男性稼ぎ主型」の性別役割分業に基づく家族は強化され、家族に対する義務と責任が強調された結果生じている個人化は「家族主義的個人化」とも呼ばれる²²⁾。

欧米に比べ、東アジアでは、歴史的にも国家による社会保障制度が未整備な部分を家族が福祉の代替を担ってきたが、短期間に産業化や経済発展が進行した一方で、グローバル経済のリスクにさらされることになった。しかし日本や台湾、韓国など東アジアの経済発展国では、産業構造の転換に伴い核家族化やサラリーマン化が進行し、その結果としての少子高齢化がある。これまで国家福祉の補てん的作用を果たしてきた家族による福祉が限界を呈している。

OECDと台湾政府データから女性の労働力率と合計特殊出生率（TFR）の相関図を描くと、台湾も日本や韓国など東アジアの国々同様に家族主義のグループに位置している（図1）。E. アンデルセンの福祉国家体制の分類では社会民主主義と呼ばれ、労働力の「脱商品化」、ケアの「脱家族化」が進んでいる北欧諸国では、女性の労働力率も合計特殊出生率も高い。これに対して高齢者や子どもの世話など、ケア労働が家庭に委ねられている家族主義の国々は女性の労働力率も低く、合計特殊出生率も低い。単回帰分析からもこの2つの変数の相関が強いことが分かる。

福祉国家としての在り方が家族主義の東アジアの国々では、これまで家庭の女性が子育てや

図2 子どもの相対的貧困率



出典：OECD, LIS データより筆者作成

高齢者のケアを担ってきたが、女性の高学歴化に伴う社会進出が進む一方で、結婚後のケア役割による男性優位の労働市場からの阻害が、グローバル経済の影響と相まって、未婚化ひいては著しい少子化につながり、結果として少子高齢化と人口減少に至っている。

日本では一昨年より人口減少対策が国家的課題として取り上げられ、初めて人口維持目標が設定され、希望合計特殊出生率1.8が掲げ上げられている²³⁾。

日本以外の東アジアの国々はこの労働力不足に対しては、女性の労働者化に対しては、まだ残っている人口ボーナスや親族ネットワークの恩恵に加え、外国籍家事労働者の受け入れが進んでいる。国家の福祉供給としてではなく、女性が働くことで果たせない家庭のケアを家族がそのための労働者を雇用することにより家族内での解決を図るという方法であり、落合は「新自由主義的家族主義」と呼ぶ²⁴⁾。経済格差を背景にしたケア労働の国際移動であり、多くは女性が担う。ホックシールドは自分の家族への愛情ゆえに女性がする国際的な移動を“global care chains”と呼んでいる²⁵⁾。

日本を除く東アジアの国々では、そのため国際結婚が多く、また国際離婚による母子家庭も頻出しやすい。家族主義的な福祉国家体制では、労働市場が男性優位なため子育てはネックとなり、ひとり親家庭の母親は大変就労困難である。そのため、多くが低賃金の長時間労働になりやすいことに加え、国際結婚の場合は親族ネットワークによるサポートも期待できず、言葉も不自由なためさらに労働条件が悪くなりがちなひとり親家庭で育つ子どもは経済的にも厳しく、親からの必要なケアも受けられないという問題がある。

18歳未満の子どものいる世帯のうち、ひとり親家庭の割合は、台湾で約35世帯12.71%（中華民国内政部戸籍登記資料2009年）、日本は約91.2万世帯7.5%（2012年国民生活基礎調査）である。離婚率の増加を背景に台湾の方がひとり親世帯の割合は高い。

子どもの相対的貧困率については、日本が16%であるのに対し、台湾は10%と、日本だけでなく OECD の平均値13%よりも低い（図2）。韓国も同様に9%と日本や OECD 平均よりは低い。日本の場合、子どもの貧困率の高さはひとり親家庭の貧困率の高さが背景にある。次に日本と台湾のひとり親家庭の収入について比較すると、2010（中華99）年内政部単親家庭状況調査によると、ひとり親家庭における平均月収は26,528元うち、母子家庭が26,046元、父子家庭が27,159元（2010年）である（内政部, 2011）。台湾の平均月収は51,251元（行政院主計総處, 中華99年家庭收支調査報告より計算）に対し約半分であるが、7割以上が30,000元未満であり、「足りない」と答えている者も7割以上である²⁶⁾。日本の場合も、平均所得548.2万円に対し母子家庭250.1万で全世帯の半分に満たず大変生活が厳しいのが現状である（平成24年国民生活基礎調査）。

以上より、台湾の家族構造の特徴が及ぼすひとり親家庭への影響としては、家族の中の女性に家族への福祉が求められる社会保障体制であるため仕事と子育ての両立が就労上も不利になりやすいことに加え、経済発展の一方でまだ結婚率が高く外国籍の花嫁が多いため離婚に至りやすく、日本と異なりこのような移民の母子家庭における更なる貧困問題が生じやすい。

台湾は1980年代の民主化と1990年代の経済のグローバル化を経験する中で、それまでの国家の権威主義的体制の下で形成されてきた福祉国家の在り方に再編が迫られ、社会コーポラティズムの形成が模索されている。台湾の福祉 NPO は立法運動を通じて福祉制度の形成にも寄与してきており、市民社会の在り方が社会政策にも反映されつつある。現状としては行政による福祉とボランティア福祉の相互強化が生じている²⁷⁾。次に福祉国家のレジームにおける「東アジアモデル」の多様性の一つとして、台湾におけるひとり親家庭支援の実際について分析を行う。

第2章 台湾におけるひとり親世帯の概況と支援施策の特徴

1. はじめに

台湾では日本と同様に多くのひとり親世帯は貧困の状況にある。貧困問題の解決には、各自治体などの支援施策の実施がひとつの重要な鍵となる。本章では、日本と同じ東アジアに位置して地理的に非常に近いうえ、歴史的にも関わりが深い台湾をとりあげ、自治体のひとり親世帯に対する主な支援内容を見ていく。日本のひとり親世帯の状況や公的な支援施策との比較を行いながら、台湾におけるひとり親世帯への支援施策の特徴を明らかにしていきたい。

2. 日台のひとり親世帯の概況

2011年の調査²⁸⁾では、日本のひとり親世帯は、父子世帯が15.3%に対し母子世帯が84.7%と大半を占めている。また、ひとり親と子から成る世帯は2010年に一般世帯総数の8.7%であり、

2035年には11.4%に増加する²⁹⁾と見られている。2011年にひとり親世帯になった理由別の世帯構成割合³⁰⁾をみると、母子世帯は、離婚が80.8%、未婚の母7.8%、死別7.5%などで、父子世帯は離婚が74.3%、死別が16.8%、未婚の父1.2%などであり、いずれも離婚が最も多いが、父子世帯は母子世帯よりも死別の割合が高い。

一方、台湾において2001年に実施した調査では、ひとり親世帯は24万8,299世帯であったが、2010年の調査では32万4,846世帯となり、7万6,547世帯、割合にして30.8%増加している。また、ひとり親世帯に占める母子世帯の割合は56.7%、父子世帯は43.3%³¹⁾であり、日本と比較して父子世帯の割合が多い。内政部戸司所（局）³²⁾によれば、2014年12月末時点で、台湾の総世帯数は838万2,699世帯であるため、総世帯の中に占めるひとり親世帯は約3.9%となる。ひとり親世帯になった原因は、「離婚」が82.4%と最も多く、次いで「死別」の14.6%、「未婚」の3.0%である。「離婚」が原因の割合は2001年の調査では65.8%であったが、2010年は82.5%と増加しており、過去最多³³⁾になっている。

3. 日台のひとり親世帯の経済的状況

日本における子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は2012年には15.1%であり、そのうち、大人が1人の世帯の相対的貧困率が54.6%と、大人が2人以上いる世帯に比べて非常に高い水準となっている³⁴⁾。2011年の児童のいる世帯の平均収入は658.1万円であるのに対し、2010年の母子世帯の平均収入は291万円で、父子世帯は455万円であった。つまり、母子世帯の収入平均は児童のいる世帯のわずか44.2%であり、父子世帯の69.1%³⁵⁾と比較してもかなり少ない。また、多くの母子世帯が就業しているにも関わらず生活が苦しいことは、濱本³⁶⁾や田宮・四方³⁷⁾、湯澤³⁸⁾などによって論じられ、彼女らの子どもに貧困が世代的に再生産される可能性が高いために社会的に不利な状況にあることは、青木³⁹⁾や阿部⁴⁰⁾なども述べている。

台湾の場合もひとり親世帯の経済状況は厳しい。例えば、WelchとHong⁴¹⁾は「2000年にひとり親世帯の10.5%が貧困ライン以下の暮らしをしており、これは2人親世帯の2、3倍である」と述べている。また、2002年に内務省統計局が行った調査によれば、政府による支援による優先順位としてひとり親世帯が考えていることは、第一に「子どもへの教育支援」であり、その次は「緊急時の生活支援」と回答している。また、60%以上の調査世帯は支出が収入よりも大きいと回答している。また、ひとり親世帯のメンバーは親族に対して大変申し訳ないという気持ちと仕事や経済的なプレッシャーを感じている⁴²⁾。

4. 日台のひとり親世帯への支援施策

日本では、1959年に死別母子世帯を対象に拠出制の母子年金や準母子年金制度が設けられ、これらを受けられない死別母子世帯には母子福祉年金が支給された。その後、1961年に生別母子世帯に対する児童扶養手当制度⁴³⁾が創設された。我が国のひとり親対策は、歴史的に稼働能

力の面でより厳しい状態に置かれるとされる母子家庭対策を中心に行われてきた⁴⁴⁾。その後、2002年より母子世帯等の就業・自立に向けた総合的な支援へと施策を強化し、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策の4本柱により施策を推進している⁴⁵⁾。

台湾では母子世帯に対する定期的、特定の経済援助策は政策上で明らかにされていない。子どもに対する支援は児童福祉手当の枠組みで、未婚母を含めた母子世帯の女性に対する支援は「特殊境遇婦人家庭扶助条例」でそれぞれ対応している。そのほか、母子世帯に対するカウンセリング、法律相談、職業訓練、職業斡旋といった福祉サービスを提供し、実施部門は自治体の社会福祉行政窓口と女性福祉サービスセンター及び女性福祉自立支援民間団体が支えている⁴⁶⁾。2000年に打ち出された特殊境遇婦人家庭扶助条例は、離婚、未婚、家庭内暴力などにより貧困状態に陥った女性を援助するためのもので、15歳以上65歳以下の低所得者、性暴力、家庭内暴力を受けた女性などに対して、緊急生活扶助、児童扶養手当、教育手当、医療手当、育児手当、法律訴訟補助、女性貸付金の6つの福祉サービス及び生活援助を与えるものである⁴⁷⁾。

5. 日台のひとり親世帯の定義

日本では母子及び父子並びに寡婦福祉法の場合、母子世帯および父子世帯は「20歳未満の児童を扶養している家庭」と定義している。また、厚生労働省の全国母子世帯等調査では、母子世帯とは「父のいない児童（満20歳未満の子供であって、未婚の者）がその母によって養育されている世帯」とされている。

一方、台湾では、2010年4月から5月にかけて台湾内政部が実施した、ひとり親世帯調査の結果がまとめられている「単親家庭状況調査報告」ではひとり親世帯の定義を「18歳未満の未婚の子どもを持つ単親家庭」としている。

6. 台湾の自治体におけるひとり親への支援施策の状況

(1) 調査方法

国立台湾大学の研究者の協力を得て、台湾の3市（本稿ではA市、B市、C市とする）の家族福祉担当部署に調査依頼を行った。そして、各担当部署の担当者や委託先の関係団体担当者を対象に、ひとり親世帯への支援施策に関するヒアリング調査を実施した。ヒアリングは中国語の通訳者を介して日本語にて行った。

調査日程は2014年9月17日から9月20日までの4日間である。

なお、調査倫理については十分配慮しているが、今回の調査では自治体担当者や支援団体担当者対象の活動内容についての聞き取り調査のため、調査倫理における個人の人権侵害には特に抵触しないと思われる

（２）主なヒアリング結果

① A市

a. A市政府社会局婦女福利及兒童托育科

ここはA市の女性福祉などを担当している部署である。2013年の統計によると、A市のひとり親世帯は約2万8千世帯で、このうち母子世帯は66%で父子世帯は34%を占める。全国平均では母子世帯はひとり親世帯の約55%であるためA市は母子世帯の割合が多い。しかし、統計上はひとり親としてまとめており、日本のように母子と父子とを分けていない。また、A市の全世帯数は、2014年末時点で約103万世帯であるため、市内の全世帯に占めるひとり親世帯は約2.7%である。

A市のひとり親の7, 8割は仕事を持っており、職種はサービス業、作業員、販売員などで、仕事が不安定な場合が多い。2010年の調査によると、月額給与が1万7千元に届かない人が少なくなく、月3万元までが35%を占めている。ひとり親世帯で国の補助金のみで生活しているのは1割未満である。

b. A市P区単親家庭服務中心

ここはA市に2か所あるひとり親家庭サービスセンターのうちの1か所である。このセンターに来るひとり親は6歳以下の子どもを持つ人が多く、フルタイム労働ができないので、補助金が必要という理由で来所することが殆どである。彼女らの仕事はツアーのガイド、クリーニング屋、レストランなどの仕事が多い。

また、このセンターは委託契約で年間150ケースを引き受ける必要があり、ケースの性比は女性が6に対し男性は1程度である。男性の相談内容は殆ど経済問題であるのに対し、女性は、婚姻相談（養育費や親権）、子育て相談、彼や元夫との問題、経済問題と多岐にわたる。主な業務は個別相談、電話相談、法律相談、心理相談、グループ活動、厨房や集会所、遊戯室や保育場所の提供などである。

② B市

a. B市政府社会局社区發展興婦女福利科

B市の女性福祉などを担当している部署である。B市の人口は2014年8月現在で395万人（男性195万人、女性201万人）である。0歳から17歳までの子どもを持つひとり親の推定人口は約6万人である。B市では祖父母とともに住むひとり親は1割以下と少ないが、これは、経済的余裕がなく、実家に帰りにくいという理由からである。補助金の申し込みは収入の少ない人に多いが、B市では補助金を受けている人の割合は少ない。B市の人口や仕事の数はいくつも多いが、給与の良い仕事はA市に集中している。

B市のひとり親世帯に関連する主な施策としては、まず、ひとり親家庭サービスセンターが3か所あり、人口と場所を勘案して設置している。次に、5つのボランティア団体があり、地域で困っている人の声掛け、訪問などを行っている。彼らは100%ボランティアで、メンバー

の男女比は約2対8で50～60歳くらいの主婦が多い。この団体は、最初は新移民の女性のために組織されものであったが、次第に新移民以外の高齢者、ひとり親世帯が対象として増えてきている。このような団体はB市のみであり、市が地域に呼びかけてボランティアを集めて組織された。

また、B市は、単親弱勢家庭発展帳戶計画という施策を2013年7月から実施しており、参加者は月々2千元から4千元を3年間にわたって貯金する。必要に応じて不動産屋や起業などのクラスへの参加やボランティア団体への加入が義務付けられている。3年間の貯金ができたら、その金額の2倍を市が与える仕組みになっている。しかし、用途は子どもの高等教育、家の購入、起業の3つに限られている。これに類似した施策を実施している市は他にもあるが、ひとり親を対象とするのはB市のみで、その中でも貧しい人が優先される。

b. B市単親家庭服務中心

ここはB市にあるひとり親家庭サービスセンターで、業務を委託されているのは、2001年にB市の社会福祉推進のためにソーシャルワーカー組合の支援でつくられた団体である。このセンターの仕事内容は、①離婚時にソーシャルワーカーが家を訪ねて、子どもに母親か父親のどちらとの暮らしを希望するか等の調査を行い、家庭裁判所に調査結果を提出すること、②6歳以下の健康保険に入っていない子どもや、戸籍を持っていない子ども、学校に入っていない子どものリストをつくり、家に行って状況把握をすることである。

他の業務としては、個別ケース支援、各種福祉相談（就業、法律、住宅、託児など）、心理相談、活動（DIY クラスなどの親子活動、ひとり親就職講座、成長教育講座など）を実施しており、活動イベントは年間最低20回で2千人以上の参加が必要だが、実際は3千人以上が参加している。講座は小学校に行き話すこともある。必要があれば他のセンター（性暴力防止センター、社会福祉センター、DV 防止センター等）へ紹介することもある。

③ C市

a. C市政府社会處婦女兒少福利科

C市の女性やこども福祉を担当している部署である。C市は、全世帯数は約15万戸であり、ひとり親世帯は推定値として約6千戸となり、C市の人口の約4%を占める。2014年の1月から8月までの間に関わっているひとり親世帯のケースは、母子世帯が42ケース、父子世帯が8ケースである。母子世帯になった理由は離婚が17世帯と最も多い。支援を求めている内容は、母子、父子世帯ともに経済的支援が最も多い。母子世帯が求めている支援は経済的支援に次いで就業、子どもの勉強、子女教養、心理相談、法律の順である。母子世帯の場合、子どもの年齢は6歳から12歳未満が最も多い。母子世帯の就業ニーズについては、学歴が低いこと、幼少の子どもの面倒、放課後の子どもの勉強の面倒を見られないこと、就業するとお金を稼ぐために長時間労働になることなどを心配している。子どもは学校の後にボランティアの大学生やスタッフ、アルバイトの人、学校教員などがいる勉強を教えているセンターへ直接行くことが多

い。

C市だけで実施しているひとり親世帯に関連した施策としては、未婚の家庭の子どもに対するミルク・サプリメント手当がある。他にも未婚の家庭の子どもの支援を実施している自治体はあるが、C市は所得制限があるものの、最初にこの施策を開始している。

C市の家庭サービスセンターは4か所あり、各センターの業務内容は、「社会福祉の問い合わせ」、「個別ケースの管理」、「法律相談」、「心理相談」、「イベント」、「親子活動」、「講座活動」、「コミュニティイベント」の8つである。そのうち、「個別ケースの管理」については、問題が重度のケースであり、自ら来るケースもあるが、スタッフが地域で孤立しているケースを見つけ出すアウトリーチや、ハイリスクの即時通報で近所からの通報システムからの連絡もある。必要があれば、他の公立や民間の施設に紹介する。また、引越する場合には引越先のセンターを紹介する場合がある。「法律相談」には専門弁護士が顧問としてアドバイスする。「心理相談」では専門スタッフがアドバイスする。「親子活動」は見学会やキャンプなどがあり、「講座活動」は多岐の分野を扱う。

子どもが6歳から12歳の小学生の場合に助けを求めてくる人が多い。学年が上がるまでは授業が少なく、家に早く帰るために放課後に面倒を見てほしいというニーズが多いため、放課後クラスがつくられた。

ひとり親だけではなく、困っている世帯の子どもがいるところへのサービスを民間の団体に委託している。例えば社団法人世界和平会、財団法人台湾聖公会、中華基督教碇内浸信会、財団法人雙福基金会などの宗教系の民間団体が多い。

b. 児童福利連盟C市ステーション

この団体は台湾に17か所あり、スタッフは250人程がいる。台湾の児童福利法は最初、「子どもは親の財産」としていたため、理念が間違っていると考えた人々がこの組織を1990年に立ち上げた。その後、児童福利法は6回修正された後、2012年に児童少年權益法が設定されている。この団体の特色は台湾で生まれた組織であり、宗教や政治的な要素がないことである。また、児童福利法の修正を求めた人々がつくったこと、子どもの福祉への社会の関心を高め、政治への提言をしている。

C市ステーションの業務は、18歳未満の子どもがいるハイリスク世帯を対象としており、現在のケースは75戸で、そのうち40戸がひとり親世帯（母子世帯25戸、父子世帯15戸）、一般世帯17戸、祖父母世帯6戸、分居3戸、外国籍配偶者（外国人母子世帯）1戸、親戚家族3戸である。主なサービス内容は、家庭訪問をすること（市の通報システムによる。学校、コミュニティなどに各ルートがある）であり、家庭訪問は指導者としてではなく、サポーターとして家に入っている。

また、他には、親子キッチンというサービスが2014年からはじまっており、プロの料理人呼ぶなどのイベントを企画して親子で食材、調理方法について授業を行っている。これは過去に

関わったケースが3食ともにインスタントや缶詰を食べていて、子どもの栄養が偏っていたため、おいしく栄養価高い料理をつくることを目的に行っている。他にも、夏の農家キャンプや学力の向上につなげるキャリア体験なども実施している。

7. 台湾のひとり親世帯のための支援施策の特徴

日台のひとり親世帯に関する類似点は、ひとり親世帯が増加していること、及び、ひとり親世帯の経済的状況が2人親世帯などに比べて厳しいことが挙げられる。

しかし、支援施策については違いが大きい。日本のひとり親世帯への支援は、歴史的に稼働能力の面でより厳しい状態に置かれるとされる母子家庭対策が中心であり、近年に母子世帯への支援から父子世帯も加えたひとり親世帯への支援へと変化してきた。例えば、所得要件はあるものの、児童扶養手当は現在でも離婚したひとり親世帯にとって、重要な支援施策のひとつである。また、戦争未亡人が組織した当事者組織活動が全国的に展開されてきた歴史があるため、現在でも行政からの委託事業等も含めて、ひとり親世帯への支援に母子世帯の当事者組織が関わっていることが多い。

一方、台湾では、離婚や未婚、性暴力、家庭内暴力などにより貧困状態に陥った女性を支援する「特殊境遇婦人家庭扶助条例」はあるが、ひとり親世帯に限定した金銭的な扶助は存在しない。また、自治体ごとに支援内容には工夫が見られ、A市の新移民や高齢者、ひとり親世帯を対象に活動しているボランティア団体活動、B市の貧しいひとり親世帯を対象とする単親弱勢家庭発展帳戶計画と呼ばれる使用目的を絞った貯金への補助やクラスの開講、C市の所得制限つきではあるが、未婚の家庭の子どもに対するミルク・サプリメント手当などがある。制度化されている反面、画一的ともいえる日本のひとり親世帯への支援内容とは異なり、台湾では自治体による違いがあることが特徴の一つであると思われる。

また、日本の場合は、ひとり親世帯への就労支援や各種相談、講習等の各種活動などを当事者組織が自治体からの委託を受けて事業を実施しているケースが多く見られる。当事者同士ならではの利点も多いが、当事者組織以外の団体等が参入しにくいという面もあると思われる。

一方、台湾の場合は、ひとり親家庭サービスセンターや関連する支援組織の運営にソーシャルワーカー組合や子ども福祉の関連団体、宗教団体などの多様な組織が自治体から委託を受けて活動を行っていることも大きな特徴であると考えられる。

第3章 まとめ

本研究をまとめると以下のとおりである。第1章では、台湾と日本の社会構造、家族構造の比較を行い、その結果に基づき台湾におけるひとり親世帯、特に母子世帯の発生構造について明らかにした。

第一に、日本と台湾の類似的な社会構造として、OECDと中華民国（台湾）のデータから、女性の労働力率と合計特殊出生率（TFR）の相関図を描くと家族主義のグループに位置していることを確認した。

第二に、相違点として日本は婚姻率、離婚率が台湾より低く、合計特殊出生率は高く維持されている。一方、台湾は、婚姻率、離婚率が日本より高く、合計特殊出生率は低い。

このことから、日本は結婚して出産や子育てをしながらも台湾よりも比較的安定した家族構造であると考えられる。一方、台湾は、周辺のアジアの国々からの移民による花嫁が多い等のため、婚姻率が高い。しかし、文化等の違い等により離婚率が高いと考えられ、またヨーロッパなどにみられるような婚外子が少ないことから合計特殊出生率は低くなるものと考えられる。

このような台湾の家族構造の特徴が及ぼす、ひとり親家庭への影響としては、家族の中の女性に家族への福祉が求められる社会保障体制であるため、仕事と子育ての両立が就労上も不利になりやすいことがあげられる。そして、経済発展の一方でまだ婚姻率が高く外国籍の花嫁が多いため、離婚に至りやすく、日本と異なり、このような移民の母子家庭における更なる貧困問題が生じやすいことがあげられる。

第2章では、日台のひとり親世帯への支援施策の現状について比較した。日本では2002年より母子世帯等の就業・自立に向けた総合的な支援へと施策を強化し、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策の4本柱により施策を推進している。しかし、多くの母子世帯は経済的支援である児童扶養手当を生活の重要な糧としている。

一方、台湾では母子世帯などのひとり親世帯のみを対象とした手当は存在しない。その代わりに低収入世帯補助、弱者家庭児童及び少年緊急生活扶助、そして家庭内暴力や配偶者の失踪や遺棄などで18歳以下の子女を独力で扶養し働く能力がないなどのために経済的支援が必要な者の短期生活補助である特殊境遇家庭扶助などがある。

日本ではひとり親世帯に限定された児童扶養手当があり、ひとり親を支援する施設は行政機関からの委託を受けて母子世帯の当事者組織が運営している場合が多い。

一方、台湾では、ひとり親世帯に特化した手当はなく、ひとり親支援センターは宗教団体や福祉系などの多様な団体が委託を受けて運営している場合が多い。つまり、日本ではひとり親世帯というカテゴリが台湾よりも強調されており、良くも悪くも当事者組織以外の民間団体がひとり親支援に参入しにくい構造になっていると言える。また、台湾の場合、自治体独自の支援施策が提供されていることが特徴としてあげられる。

このように同じ東アジアにある日台であっても、日本の場合は母子、最近にあっては「ひとり親」というカテゴリにあう対象への支援、当事者による支援、全国の自治体では画一的な支援が中心であるのに対し、台湾の場合は、家族構成にかかわらず低所得者への支援、さらに当事者以外からの支援、自治体毎に地域実態等を反映した支援が中心であるという差異がみられた。

〔注〕

- 1) Andersen, E.G., 'Hybrid or Unique? The Distinctiveness of the Japanese Welfare State', *Journal of European Social Policy*, Volume7 Number 3, 1997, pp. 179-189.
- 2) Rho, B.I., *The Development and Prospect of East Asian Welfare Systems*, East Asian Cooperation in the Glocal Era, Daunsaem Press, 2006.
- 3) 東アジアと欧米との比較の意義について、ヨーロッパやスウェーデン中心の視点から福祉が論じられる問題点を武川はユーロセントリズム (Eurocentric) やスウェーデン中心主義 (Swedocentric) と指摘している。これに対し、東アジアが取り上げられる場合の課題として福祉オリエンタリズム (儒教型福祉国家など) やエスノセントリズムを挙げている。
武川正吾「比較福祉国家研究における日韓比較の意義」、『福祉レジームの日韓比較』、東京大学出版会、2006年、1-11頁。
- 4) 上村泰裕『福祉のアジア』、名古屋大学出版会、2015。
- 5) 斧出節子・藤田道代「台湾の育児」、落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』、勁草書房、2007年。
- 6) 「人口ボーナス」(Demographic Bonus) とは、ある社会が「多産多死」から「少産少子」へ変わる際に生産年齢人口が多くなった状態。子どもや高齢者といった従属人口が少なく、労働力人口が豊富なため、社会保障費が少なく済み、経済発展をしやすい。日本は1960年ごろから始まり、90年ごろ終わった。これに対して、「人口オーナス」(Demographic Onus) とは、生産年齢人口よりも従属人口が多くなる人口構成の変化が経済にとってマイナス (負担) に作用する状態。日本では、90年頃から人口オーナス期に入ったとされる。労働力人口の減少し、社会保障制度の維持が困難になる。
- 7) Rodrik, Dani., 2011, *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, 2011, W.W. Norton (= 柴田佳太・大川良文訳『グローバリゼーション・パラドクスー世界経済の未来を決める三つの道』白水社、2013年)
- 8) 上村 前掲書
- 9) 東アジアの定義：狭義 (中国・韓国・日本など) と広義 (東南アジアも含む)。
- 10) Chang, Kyung-Sup, "Individualization without Individualism", *Journal of Intimate and Public Spheres*, (Pilot Issue), 2010, 23-39. (柴田悠訳「個人主義なき個人化」落合編『親密圏と公共圏の再編成ーアジア近代からの問い』京都大学学術出版会、2013年)。
- 11) 相馬直子「圧縮的な家族変化と適応戦略ー日韓比較からー」, 金成恒編『現代の比較福祉国家論ー東アジア発の新しい理論構築に向けてー』ミネルヴァ書房、2010年、313-337頁。
- 12) 相馬直子「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」, 『人口問題研究』 vol68- 3, 2012年、85-104頁。
- 13) Van de Kaa, 福田亘孝訳「先進諸国における『第二の人口転換』」, 『人口問題研究』 58- 1 人口問題研究所、2002年、22-56頁。
- 14) Giddens, Anthony, *The Transformation of Intimacy*, Cambridge, 1992: Polite Press. (, 松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容』而立書房、1995)
- 15) 山田昌弘、「家族の個人化」, 『社会学評論』 54 (4), 2004年、341-54頁。
- 16) 山田昌弘『家族難民』朝日新聞出版、2014年。
- 17) Chang 前掲書
- 18) 相馬直子 前掲書 (2010年)
- 19) Beck, Ulrich. *World Risk Society*. Cambridge: Polity, 1999. (島村賢一訳『世界リスク社会論』, 平凡社、2003年。

- 20) Chang 前掲書
- 21) 落合恵美子「東アジアの低出生率と家族主義—半圧縮近代としての日本」, 落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学出版, 2013年, 67-97頁。
- 22) 落合恵美子「個人化と家族主義」, ウルリッヒ・ベック他編『リスク化する日本社会』岩波書店, 2011年, 103-125頁。
- 23) 2014年5月3日に日本政府は約50年後の2060年に1億人という初の人口維持目標値を掲げ, また翌年2015年9月24日にはアベノミクスは第二ステージとして新三本の矢を発表しその第二の矢として「夢を紡ぐ子育て支援」として目標値として希望出生率1.8までの回復を挙げた。また同時に「日本1億総活躍プラン」をまとめ50年後も人口1億人維持は継続することを表明した。
- 24) 落合恵美子, 前掲書
- 25) Hochschild, Arlie Russel, "Global Care Chains and Emotional Surplus Value," in Will Hutton and Anthony Giddens (eds), "On the Edge: Living with Global Capitalism," Jonathan Cape: London, 2000.
- 26) 中華民国内政部『単親家庭状況調査報告書』, 2011
- 27) 上村 前掲書
- 28) 平成23年度全国母子世帯等調査の結果, 厚生労働省ホームページ
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j6es.html>) 参照し, 平成23年度調査の結果の母子世帯数は123.8万世帯, 父子世帯数は22.3万世帯という数値を基に, 筆者がひとり親世帯に占める母子世帯と父子世帯の割合を算出した。(2016年10月6日閲覧)
- 29) 日本の世帯数の将来推計(全国推計) 2013年(平成25年) 1月推計:
『「ひとり親と子から成る世帯」は2010年の454万世帯から2030年の565万世帯まで増加し, 2035年まではほぼ同じ水準で推移する』と記載されている。
2010(平成22年)~2035(平成47年), 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ, 4頁
(http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/gaiyo_20130115.pdf) を参照。
(2016年10月7日閲覧)
- 30) 平成23年度全国母子世帯等調査結果の概要, 厚生労働省ホームページ
(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/dl/h23_28.pdf) を参照。(2016年10月6日閲覧)
- 31) 内政部統計處,『中華民國99年單親家庭狀況調查報告(Report of the single parent family condition survey 2010, Republic of China)』, 内政部, 2010年, 2頁。
- 32) 台湾週報(最終更新: 2016年2月2日)
内政部戸司所(局)によれば, 2014年12月31日時点で, 台湾の総人口は23,433,753人で, 世帯数は8,382,699世帯である。台北駐日経済文化代表処ホームページ
(http://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/26889.html) を参照。(2016年10月8日閲覧)
- 33) 内政部統計處, 前掲書, 13頁。
- 34) 第1部 子供・若者の状況, 第3章 成育環境, 第3節 子どもの貧困,
平成27年度版 子ども・若者白書(全体版), 内閣府のホームページ(http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/b1_03_03.html) を参照。
(2016年10月9日閲覧)
- 35) 平成23年度全国母子世帯等調査結果の概要, 厚生労働省ホームページ
(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/dl/h23_28.pdf) を参照。(2016年10月6日閲覧)
- 36) 濱本知寿香「母子世帯の生活状況とその施策」(『季刊社会保障研究』, 46(2), 2005年) 96頁。

- 37) 田宮遊子・四者理人「母子世帯の仕事と育児：生活時間の国際比較から」（『季刊社会保障研究』, 43（3）, 2007年）219頁。
- 38) 湯澤直美「現代家族の孤独と子どもの貧困：孤独の中にある家族からつながりあう家族へ」浅井春夫, 松本伊智朗, 湯澤直美編『子どもの貧困：子ども時代のしあわせ平等のために』, 明石書店, 2008年, 255頁。
- 39) 青木紀「貧困の世代的再生産の現状：B市における実態」青木紀編『現代日本の見えない貧困：生活保護受給母子世帯の現実』, 明石書店, 2003年, 54-55頁。
- 40) 阿部彩『子どもの貧困：日本の不公平を考える』, 岩波書店, 2008年, 96頁。
- 41) Welch, A., and Hong, R.M. "The vicissitudes of being a single mother in Taiwan: a mental health concern" (*Journal of Psychiatric and Mental Health Nursing*, 20, 2013) 943.
- 42) Kuo, Jing-Huong. and Tang, Yung-Yi. "The Implementation of Social Welfare Policy in Taiwan: Regarding Single Parent Families," (*Asian Social Science*, Vol. 5, No. 3 2009) 123.
- 43) 児童扶養手当の改正（父子家庭の父関連）について
今回の改正により、「母と生計を同じくしていない子どもを監護し、かつ、その子どもと生計を同じくしている父」（父子家庭の父）にも支給対象が拡大されます。平成22（2020）年8月1日から。厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/osirase/dl/100526-1e.pdf>）を参照。（2016年10月8日閲覧）
- 44) 大里慶子「ひとり親家庭への支援策：児童扶養手当法の一部改正案」（『立法と調査』No. 303, 2010年）40頁。
- 45) ひとり親家庭等の支援について（平成28年9月）、厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000100019.pdf>）を参照。
- 46) 沈潔「アジア諸国の女性福祉」（『総合福祉』Vol. 1, 2004-3）26頁。
- 47) 沈潔 前掲書, 26頁。

謝辞

今回の研究における台湾でのフィールドワークでは、台湾大学教授で同大学日本研究センター長の徐興慶先生をはじめ助理や学生の方々には、訪問先のコーディネーターや通訳等で多大なご尽力をいただいた。また、大変多忙な中で時間を割いて我々のインタビューに快くご対応頂いた各地域自治体担当部署や福祉団体の方々の御協力なくして本研究は行えなかった。この場を借りて、厚く御礼を申し上げたい。

〔付記〕

執筆分担

第一章	山西裕美
第二章	大友優子
第三章ほか	大友康博

（おおとも ゆうこ 嘱託研究員／神戸大学大学院保健学研究科研究員）

（やまにし ひろみ 嘱託研究員／熊本学園大学社会福祉学部准教授）

（おおとも やすひろ 嘱託研究員／認定特定非営利活動法人大阪 NPO センター事務局次長）